

埼玉県建設工事請負等競争入札参加者心得（下線部____が改正部分）

改 正	現 行
<p>埼玉県建設工事請負等競争入札参加者心得</p> <p>（趣旨）</p> <p>第1条 県が発注する建設工事の請負、建設工事に係る製造の請負及び工事用材料の買入れ並びに業務委託に係る競争入札に参加しようとする者が守らなければならない事項は次の各号に掲げるものによるほか、この心得に定めるものとする。</p> <p>（1） 埼玉県建設工事請負一般競争入札執行要綱</p> <p>（2） 埼玉県建設工事請負一般競争入札（事後審査型）執行要綱</p> <p>（3） 埼玉県建設工事請負等指名競争入札執行要綱</p> <p>（4） 埼玉県建設工事に係る業務委託一般競争入札（事後審査型）執行要綱</p> <p>（5） 埼玉県業務委託一般競争入札執行要綱</p> <p>（6） 埼玉県業務委託一般競争入札（事後審査型）執行要綱</p> <p>（7） 埼玉県業務委託指名競争入札執行要綱</p> <p>（8） 埼玉県公共工事等電子入札運用基準及び埼玉県物品調達等電子入札運用基準（以下「電子入札運用基準」という。）</p> <p>（9） 埼玉県建設工事低入札価格調査制度実施要領</p> <p>（10） 埼玉県建設工事等最低制限価格制度実施要領</p> <p>（11） 埼玉県設計委託低入札価格調査制度実施要領</p> <p>（12） 埼玉県設計委託最低制限価格制度実施要領</p> <p><u>（13） 埼玉県業務委託低入札価格調査制度実施要領</u></p> <p><u>（14） 埼玉県業務委託最低制限価格制度実施要領</u></p> <p><u>（15）</u> 入札公告、指名通知及び入札説明書（以下「入札公告等」という。）</p> <p><u>（16）</u> その他別に定めるもの</p> <p>2 前項（1）から<u>（16）</u>までは、埼玉県総務部入札課ホームページ「入札・契約事務関係例規集（建設工事等）」（http://www.pref.saitama.lg.jp/a0211/kitei.html）<u>及び「入札・契約事務関係例規集（建設工事に係る業務以外業務委託）」（https://www.pref.saitama.lg.jp/a0211/sonotakitei.html）</u>（以下「入札・契約事務関係例規集」という。）に掲載されているので、参照すること。</p> <p>（法令等の遵守）</p> <p>第2条 入札参加者は、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）その他関係法令及びこの心得を遵守しなければならない。</p> <p>2 入札参加者は、埼玉県建設工事標準請負契約約款（業務委託の場合は、埼玉県標準委託契約約款、埼玉県土木設計業務等標準委託契約約款、埼玉県建築設計業務標準委託契約約款又は埼玉県委託契約書のほか、<u>公告又は指名通知で示された契約約款</u>。以下「契約約款」という。）、図面及び仕様書（現場説明書及び現場説明又は図面若しくは仕様書に対する質問回答書を含む。以下これらの図面及び仕様書を「設計図書」という。）、この心得、入札公告等の記載事項並びに現場を熟知のうえ、入札しなければならない。</p>	<p>埼玉県建設工事請負等競争入札参加者心得</p> <p>（趣旨）</p> <p>第1条 県が発注する建設工事の請負、建設工事に係る製造の請負及び工事用材料の買入れ並びに調査、設計及び測量その他の業務委託に係る競争入札に参加しようとする者が守らなければならない事項は次の各号に掲げるものによるほか、この心得に定めるものとする。</p> <p>（1） 埼玉県建設工事請負一般競争入札執行要綱</p> <p>（2） 埼玉県建設工事請負一般競争入札（事後審査型）執行要綱</p> <p>（3） 埼玉県建設工事請負等指名競争入札執行要綱</p> <p>（4） 埼玉県建設工事に係る業務委託一般競争入札（事後審査型）執行要綱</p> <p>（5） 埼玉県業務委託一般競争入札執行要綱</p> <p>（6） 埼玉県業務委託一般競争入札（事後審査型）執行要綱</p> <p>（7） 埼玉県業務委託指名競争入札執行要綱</p> <p>（8） 埼玉県公共工事等電子入札運用基準（以下「電子入札運用基準」という。）</p> <p>（9） 埼玉県建設工事低入札価格調査制度実施要領</p> <p>（10） 埼玉県建設工事等最低制限価格制度実施要領</p> <p>（11） 埼玉県設計委託低入札価格調査制度実施要領</p> <p>（12） 埼玉県設計委託最低制限価格制度実施要領</p> <p>（13） 埼玉県その他業務委託最低制限価格制度実施要領</p> <p>（14） 入札公告、指名通知及び入札説明書（以下「入札公告等」という。）</p> <p>（15） その他別に定めるもの</p> <p>2 前項（1）から（15）までは、埼玉県総務部入札課ホームページ「入札・契約事務関係例規集」（http://www.pref.saitama.lg.jp/a0211/kitei.html）（以下「入札・契約事務関係例規集」という。）に掲載されているので、参照すること。</p> <p>（法令等の遵守）</p> <p>第2条 入札参加者は、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）その他関係法令及びこの心得を遵守しなければならない。</p> <p>2 入札参加者は、埼玉県建設工事標準請負契約約款（業務委託の場合は、埼玉県標準委託契約約款、埼玉県土木設計業務等標準委託契約約款、埼玉県建築設計業務標準委託契約約款又は埼玉県委託契約書。以下「契約約款」という。）、図面及び仕様書（現場説明書及び現場説明又は図面若しくは仕様書に対する質問回答書を含む。以下これらの図面及び仕様書を「設計図書」という。）、この心得、入札公告等の記載事項並びに現場を熟知のうえ、入札しなければならない。</p>

改 正	現 行
<p>第3条～第9条 （略）</p> <p>（苦情の申立て等）</p> <p>第10条 一般競争入札において入札参加資格がないとされた理由に不服があるときは、埼玉県建設工事の入札・契約の過程及び入札参加停止措置等に関する不服対応要領（入札・契約事務関係例規集に掲載）、埼玉県建設工事に係る業務委託一般競争入札（事後審査型）執行要綱、<u>埼玉県</u>業務委託一般競争入札執行要綱又は<u>埼玉県</u>業務委託一般競争入札（事後審査型）執行要綱に基づき、苦情の申立て又は苦情の申出をすることができる。なお、苦情の申立て又は苦情の申出は、当該入札及び契約手続きの執行を妨げないものとする。</p> <p>2 入札参加者は、入札後、この心得、契約書（案）、設計図書及び現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。</p> <p>第11条 （略）</p> <p>附 則</p> <p>1 この心得は、平成20年10月1日から施行する。</p> <p>2 建設工事請負等指名競争入札参加者心得（昭和55年7月1日制定）は、廃止する。</p> <p>3 前二項の規定にかかわらず、平成20年10月1日までに公告をし又は指名通知等を発したもののについては、なお従前の例による。</p> <p>附 則</p> <p>1 この心得は、平成24年4月1日から施行する。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、平成24年3月31日までに公告し又は指名通知等を発したもののについては、なお従前の例による。</p> <p>附 則</p> <p>1 この心得は、平成26年4月1日から施行する。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、平成26年3月31日までに公告し又は指名通知等を発したもののについては、なお従前の例による。</p> <p>附 則</p> <p>1 この心得は、平成27年4月1日から施行する。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、平成27年3月31日までに公告し又は指名通知等を発したもののについては、なお従前の例による。</p> <p>附 則</p> <p>1 この心得は、平成28年7月1日から施行する。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、平成28年6月30日までに公告し又は指名通知等を発したもののについては、なお従前の例による。</p> <p>附 則</p>	<p>第3条～第9条 （略）</p> <p>（苦情の申立て等）</p> <p>第10条 一般競争入札において入札参加資格がないとされた理由に不服があるときは、埼玉県建設工事の入札・契約の過程及び入札参加停止措置等に関する不服対応要領（入札・契約事務関係例規集に掲載）、埼玉県建設工事に係る業務委託一般競争入札（事後審査型）執行要綱、業務委託一般競争入札執行要綱又は業務委託一般競争入札（事後審査型）執行要綱に基づき、苦情の申立て又は苦情の申出をすることができる。なお、苦情の申立て又は苦情の申出は、当該入札及び契約手続きの執行を妨げないものとする。</p> <p>2 入札参加者は、入札後、この心得、契約書（案）、設計図書及び現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。</p> <p>第11条 （略）</p> <p>附 則</p> <p>1 この心得は、平成20年10月1日から施行する。</p> <p>2 建設工事請負等指名競争入札参加者心得（昭和55年7月1日制定）は、廃止する。</p> <p>3 前二項の規定にかかわらず、平成20年10月1日までに公告をし又は指名通知等を発したもののについては、なお従前の例による。</p> <p>附 則</p> <p>1 この心得は、平成24年4月1日から施行する。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、平成24年3月31日までに公告し又は指名通知等を発したもののについては、なお従前の例による。</p> <p>附 則</p> <p>1 この心得は、平成26年4月1日から施行する。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、平成26年3月31日までに公告し又は指名通知等を発したもののについては、なお従前の例による。</p> <p>附 則</p> <p>1 この心得は、平成27年4月1日から施行する。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、平成27年3月31日までに公告し又は指名通知等を発したもののについては、なお従前の例による。</p> <p>附 則</p> <p>1 この心得は、平成28年7月1日から施行する。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、平成28年6月30日までに公告し又は指名通知等を発したもののについては、なお従前の例による。</p> <p>附 則</p>

改 正	現 行
<div>1 この心得は、平成29年4月1日から施行する。</div> <div>2 前項の規定にかかわらず、平成29年3月31日までに公告し又は指名通知等を発したものについては、なお従前の例による。</div> <div>附 則</div> <div>1 この心得は、平成31年4月1日から施行する。</div> <div>2 前項の規定にかかわらず、平成31年3月31日までに公告し又は指名通知等を発したものについては、なお従前の例による。</div> <div>附 則</div> <div>1 この心得は、令和元年10月1日から施行する。</div> <div>2 前項の規定にかかわらず、令和元年9月30日までに公告し又は指名通知等を発したものについては、なお従前の例による。</div> <div>附 則</div> <div>1 この心得は、令和2年4月1日から施行する。</div> <div>附 則</div> <div>1 この心得は、令和3年1月4日から施行する。</div> <div>附 則</div> <div>1 この心得は、令和3年4月1日から施行する。</div> <div>2 前項の規定にかかわらず、令和3年3月31日までに公告し又は指名通知等を発したものについては、なお従前の例による。</div> <div>附 則</div> <div>1 この心得は、令和4年2月1日から施行する。</div> <div>2 前項の規定にかかわらず、令和4年1月31日までに公告し又は指名通知等を発したものについては、なお従前の例による。</div> <div>附 則</div> <div>1 この心得は、令和5年4月1日から施行する。ただし、第1条（5）、（6）、（7）及び（13）の改正規定は、令和5年6月1日から公告し又は指名通知等を発したものについて適用する。</div> <div>2 前項の規定にかかわらず、令和5年3月31日までに公告し又は指名通知等を発したものについては、なお従前の例による。</div> <div>附 則</div> <div>1 この心得は、令和6年4月1日から施行する。</div> <div>2 前項の規定にかかわらず、令和5年3月31日までに公告し又は指名通知等を発したものについては、なお従前の例による。</div> <div>（標準様式第1号）～（標準様式第17号） （略）</div>	<div>1 この心得は、平成29年4月1日から施行する。</div> <div>2 前項の規定にかかわらず、平成29年3月31日までに公告し又は指名通知等を発したものについては、なお従前の例による。</div> <div>附 則</div> <div>1 この心得は、平成31年4月1日から施行する。</div> <div>2 前項の規定にかかわらず、平成31年3月31日までに公告し又は指名通知等を発したものについては、なお従前の例による。</div> <div>附 則</div> <div>1 この心得は、令和元年10月1日から施行する。</div> <div>2 前項の規定にかかわらず、令和元年9月30日までに公告し又は指名通知等を発したものについては、なお従前の例による。</div> <div>附 則</div> <div>1 この心得は、令和2年4月1日から施行する。</div> <div>附 則</div> <div>1 この心得は、令和3年1月4日から施行する。</div> <div>附 則</div> <div>1 この心得は、令和3年4月1日から施行する。</div> <div>2 前項の規定にかかわらず、令和3年3月31日までに公告し又は指名通知等を発したものについては、なお従前の例による。</div> <div>附 則</div> <div>1 この心得は、令和4年2月1日から施行する。</div> <div>2 前項の規定にかかわらず、令和4年1月31日までに公告し又は指名通知等を発したものについては、なお従前の例による。</div> <div>附 則</div> <div>1 この心得は、令和5年4月1日から施行する。ただし、第1条（5）、（6）、（7）及び（13）の改正規定は、令和5年6月1日から公告し又は指名通知等を発したものについて適用する。</div> <div>2 前項の規定にかかわらず、令和5年3月31日までに公告し又は指名通知等を発したものについては、なお従前の例による。</div> <div>（標準様式第1号）～（標準様式第17号） （略）</div>

